

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済を概観しますと、低迷していた米国経済に回復の兆しが見えはじめましたが、中国をはじめとする新興国では、輸出の鈍化や金融引き締めによる景気拡大の抑制が見られました。加えて、欧州債務危機や、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰などもあり、世界経済の回復は全体として弱いものとなりました。

こうした中、わが国経済は、東日本大震災やタイの洪水影響、原子力発電の停止による電力供給制約に加え、円高継続による輸出の減少と、原油価格高騰による輸入額の拡大で貿易赤字となるなど、厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当連結会計年度の売上高は前連結会計年度を1,731億円（3.0%）上回る5兆9,167億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①金属

鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム・インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、リサイクルバリューチェーン構築のため、中国・成都市にて、使用済み自動車のリサイクル会社を設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響があったものの、国内を中心とする自動車産業の生産回復により、前連結会計年度を245億円（1.5%）上回る1兆6,553億円となりました。

#### ②グローバル生産部品・ロジスティクス

物流の効率化・機能強化に向けて、豊通物流株式会社の第2三好センターを建設し、稼働を開始しました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、円高や震災及びタイの洪水影響により、前連結会計年度を213億円（3.3%）下回る6,208億円となりました。

#### ③自動車

中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国を中心に自動車販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売など、既存事業のバリューチェーン強化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、円高や震災影響による国内生産車両の輸出減により、前連結会計年度を137億円（2.0%）下回る6,688億円となりました。

#### ④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、医療・ロボット・電子分野へ事業拡大し、基盤強化を図るため、トキワエンジニアリング株式会社を完全子会社としました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、再生可能エネルギーによる発電事業推進のため、株式会社ユーラスエナジーホールディングスを子会社化しました。また、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前連結会計年度を1,955億円（19.0%）上回る1兆2,245億円となりました。

#### ⑤化学品・エレクトロニクス

化学品・合成樹脂分野では、医療関係事業の拡大を目指し、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。また、ベトナムでの需要増加に対応するため、洗剤原料の新会社を設立し事業強化に取り組みました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結し、子会社化しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響による自動車生産の減少やエレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前連結会計年度を293億円（2.5%）下回る1兆1,372億円となりました。

## ⑥食料

穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区のサイロが、機能回復に全力を挙げて取り組んだ結果、復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社へ出資しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、インドネシアで清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合弁会社を設立しました。売上高については、輸入小麦等取り扱い増加及び市況上昇により、前連結会計年度を201億円(6.9%)上回る3,111億円となりました。

## ⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野において、中国で先行着手している若年層向け日本ブランドの小売店展開に加えて、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合弁で設立し、中国におけるリテール事業の拡大を進めました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料や資材の輸出取り扱い減少等により、前連結会計年度を25億円(0.9%)下回る2,951億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により924億3百万円となり、前連結会計年度(852億97百万円)を71億6百万円(8.3%)上回りました。経常利益は1,151億10百万円となり、前連結会計年度(1,042億18百万円)を108億92百万円(10.5%)上回りました。その結果、税引後の当期純利益は、前連結会計年度(471億69百万円)を190億36百万円(40.4%)上回る662億5百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により、当連結会計年度末残高は3,547億55百万円となり、前連結会計年度末より1,020億8百万円の増加となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は637億82百万円(前連結会計年度比161億2百万円減少)となりました。これは当期純利益の計上等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は587億71百万円(前連結会計年度比152億75百万円増加)となりました。これは投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は973億58百万円(前連結会計年度比196億7百万円増加)となりました。これは借入金の増加等によるものです。

## 2【仕入、成約及び売上の状況】

### (1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

### (3) 売上の状況

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照してください。

(注) 1. 主な相手先別の販売高及び総販売高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	215,944	3.8	219,177	3.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、世界経済においては、中国・インド・アジア諸国を中心とした新興国における経済成長が世界景気を下支えし、緩やかな成長が見込まれますが、小康状態にある欧州財政不安の再燃可能性や、原油高、更にはイランの情勢不安など、不確実性も高まっていると言えます。

また、国内経済においては、東日本大震災からの復旧が進んでいる一方で、原発停止による電力供給不安や、円高、資源高などによる景気の先行きに対する根強い懸念が続く状況にあると考えられます。

一方で、豊田通商グループの従来の柱である自動車関連事業においては、新興国を中心に市場が拡大していくものと見込まれますが、韓国メーカーの台頭や新興国メーカーの参入により、小型化・低価格化が更に進み、競争が今まで以上に激化していくものと考えられ、グローバルで厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、豊田通商グループは、「GLOBAL 2020 VISION」の実現に向け、以下の課題に取り組んでまいります。

まず、事業への取り組みについては、「モビリティ分野」においては、これまでトヨタグループの中で培ってきた物流、加工などの機能を、お客様に今まで以上にご満足いただける機能へと進化させると共に、その機能を活かして、トヨタグループ以外のお客様との取引の拡大も進めてまいります。

また、自動車の技術革新に対応すべく、レアメタル、レアアースの開発や新素材の開発へ向けた取り組みを進める一方、環境負荷軽減に向けた、自動車リサイクル機能の強化・拡大にも取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、「ライフ&コミュニティ分野」、「アース&リソース分野」という既存事業と重なる領域にも事業を発展・拡大し、将来の豊田通商グループの柱となる事業の創出を目指し、充実を図ってまいります。

具体的には、「ライフ&コミュニティ分野」においては、資本業務提携契約を締結し子会社化したエレマテック株式会社とのシナジー創出によるエレクトロニクス事業の取り組み強化や、「アース&リソース分野」においては、レアアースやリチウム、ガス関連事業への取り組み等を進めてまいります。

海外市場での狙うべき地域としては、新興国のうち、特にインド・ブラジルを最重点国として位置づけ、積極的な事業投資を行い、取り組みを強化してまいります。

一方で、その実行のための人材確保については、国内はもとより、海外での優秀な人材の採用、育成、登用にも努めてまいります。

更に、新興国を中心とした海外での事業を加速するため、従来の商品本部軸に基づく事業戦略にとどまらず、地域を面として捉えた地域戦略にも力を入れてまいります。

また、積極的な投資を進めるための健全な財務状態を維持するために、株主資本コストと相関性の高いROE、及び財務の安定性を示すネットDERを意識した経営を行ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあると思われま

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 営業活動全般に関するリスクについて

###### ①特定の販売先への依存

当社グループは、当社及び子会社485社・関連会社238社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。当社売上高のうち、トヨタグループ(\*)への売上高が占める比率は13.6%(平成24年3月期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は6.0%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

\*トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

###### ②取引先の信用リスク

当社グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

###### ③商品リスク

当社グループが取り扱う非鉄金属・原油・石油製品・ゴム・食料・繊維等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

###### ④事業投資リスク

当社グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、当社グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ⑤金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては当社グループの業績への影響が生じる可能性があります。

###### ⑥外国為替リスク

当社グループが行っている商品の販売及び投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。当社グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

###### ⑦カントリーリスク

当社グループは、外国商品の取り扱いや外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。当社グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

###### ⑧輸出取引及び海外取引における競合

当社グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には当社グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり、常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

#### ⑨環境関連のリスクについて

当社グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取り扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、当社グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 災害等による影響について

火災・地震・洪水等今後発生が想定される災害に対しては、安全かつ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による当社グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜、対策を施しております。

ただし、大規模な災害が発生した場合は、当社グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ①貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

##### ②たな卸資産

当社グループは推定される将来需要及び市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する金額について評価損を計上しております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価損の計上が必要となる可能性があります。

##### ③有形・無形固定資産の減損

当社グループは機能強化・事業拡大のため有形・無形固定資産を所有しております。固定資産の減損会計は資産のグルーピング・割引前キャッシュ・フローの総額・回収可能価額を当該企業に固有の事情を反映した合理的で説明可能な仮定及び予測に基づいて算出しております。将来の地価下落・資産の劣化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

##### ④投資有価証券の減損

当社グループは取引関係の維持のため、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれております。

上場会社の株式については決算日の市場価格が帳簿価額よりも30%以上下落し、その下落が一時的でないことが判断された場合に評価損を計上しております。また非上場会社の株式については、それらの会社の純資産額の持分相当額が帳簿価額よりも50%以上下落した場合に評価損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により現在の帳簿価額に反映されていない損失または帳簿価額の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

##### ⑤繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するに当たっては将来の課税所得及び慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

## ⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務は数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率・将来の報酬水準・退職率・直近の統計数値に基づいて算出される死亡率・年金資産の長期収益率などが含まれております。親会社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しております。期待運用収益率は年金資産が投資している資産の種類毎の長期期待収益率の加重平均に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され将来にわたって定期的に認識されるため一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主に原油等の市況の上昇等に伴い、機械・エネルギー・プラントプロジェクトの取扱高が増加したため5兆9,167億円となり、前連結会計年度（5兆7,436億円）を3.0%上回りました。営業利益は売上高増加に伴い924億3百万円となり、前連結会計年度（852億97百万円）を8.3%上回りました。経常利益は営業利益及び持分法による投資利益の増加により1,151億10百万円となり、前連結会計年度（1,042億18百万円）を10.5%上回りました。当期純利益は、経常利益及び固定資産売却益等の増加により662億5百万円となり、前連結会計年度（471億69百万円）を40.4%上回りました。

また、セグメント別の分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」を参照してください。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」）の期末残高は、前連結会計年度と比べ1,020億円増加し、3,547億円となりました。現金及び現金同等物の増減額は前連結会計年度と比べて209億円の増加となっております。この主な増加または減少要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、637億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて161億円減少しておりますが、これは主に税金等調整前当期純利益が229億円増加した一方、売上債権の増減額が818億円減少及び仕入債務の増減額が245億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、587億円の資金を使用しました。前連結会計年度と比べて152億円増加しておりますが、これは主に投資有価証券及び出資金の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、973億円の資金を得ました。前連結会計年度と比べて196億円増加しておりますが、これは主に長期借入金の純増減額が264億円増加したことによるものです。

### ②財務戦略

当社グループでは、財務健全性を維持した安定的成長を目指して、「資産の効率化」と「資産の内容に見合った調達」を柱とする財務戦略を推進しております。

「資産の効率化」については、“最小限の資金で最大限の利益確保”を目指し、売掛債権回収の早期化、在庫の削減等による運転資本の効率化や不稼働・非効率固定資産の削減など、資金の効率化を進めております。これらの活動により得られる資金を、より将来性の高い事業への投資や、有利子負債の圧縮に充当することにしており、“企業価値の向上”と“財務の健全性向上”の両立を目指しております。

一方、「資産の内容に見合った調達」については、固定資産は長期借入金と株主資本でカバーし、運転資本は短期借入金でカバーすることを原則としておりますが、同時に運転資本の底溜り部分も長期資金でまかなうことを方針としております。また、連結ベースでの資金管理体制については、親会社からの国内グループファイナンスに一元化すると共に、海外子会社の資金調達についても、アジア及び欧米の海外現地法人などにおいて集中して資金調達を行い、子会社への資金供給をするというキャッシュマネジメントシステムを活用したグループファイナンスを行うことで、連結ベースでの資金の効率化に努め、資金管理体制のさらなる充実を図っております。さらには、当社グループの資金調達の安全のため、“マルチカレンシー・リボルビング・ファシリティ（複数通貨協調融資枠）”を設定するなど、不測の事態にも対応できるように備えております。

今後の資金調達について、当社グループの営業活動が生み出すキャッシュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、資産の一層の効率化と安定的な資金調達に対応していきたいと考えております。

当連結会計年度末の流動比率は連結ベースで133%となっており、流動性の点で当社の財務健全性を維持しております。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及び上述コミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。